

事業再生実務家協会 御中

## 手 続 利 用 申 請 書

申請年月日            年            月            日

当社は、自らの事業再生を目指して、その債権債務関係を巡る紛争の調整をし、解決を図るため、債権者との合意に基づき、貴協会を特定認証紛争解決事業者として行う特定認証紛争解決手続(以下「本手続」といいます。)の利用をいたしたく、本書にてこれを申請いたします。

### 記

#### 1. 当事者の表示

##### (1)申請事業者(債務者)

会 社 名			
代 表 者 名	印		
本店所在地	〒		
連 絡 先	電話番号		Email アドレス
	Fax 番号		

##### 【代 理 人】

住 所			
氏 名	印		
代 表 者		担 当 者	
連 絡 先	電話番号		Email アドレス
	Fax 番号		

##### 【企業の業況】

① 資 本 金	百万円		⑤ 従業員数	名 (うちパート 名)
② 売 上 高	百万円		⑥ 設 立 日	年 月 日
③ 業 種				
④ 業 歴			⑦ 業 務 内 容	
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				

##### (2)相手方(債権者)

相手方である債権者は、別添借入金明細表に記載された債権者である。

## 2. 直近の業況(単位:百万円)

直近決算期 年 月

## (1) 財務内容

当社の財務内容の推移は、別添貸借対照表のとおりであり、直近決算期の概要は以下の通りである。

年 月 月末現在		(単位:百万円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
売上債権		支払債務	
卸売資産		短期借入金	
その他		その他	
流動資産 計		流動負債 計	
有形固定資産		支払債務	
償却資産		長期借入金	
土地		その他	
その他		固定負債 計	
無形固定資産		負債合計	
投資等		純資産の部	
固定資産 計		資本金	
繰延資産		その他	
		純資産合計	
資産合計		負債・純資産合計	

## (2) 損益の推移等

当社の直近3事業年度の損益の推移は、別添損益計算書の通りであり、その概要は以下の通りである。

(単位:百万円)

項目	年 月 期	年 月 期	年 月 期
売上高			
売上原価			
売上総利益			
売上総利益率	%	%	%
販売費及び一般管理費			
営業利益			
営業利益率	%	%	%
経常利益			
経常利益率	%	%	%
当期純利益			
当期純利益率	%	%	%
減価償却費			
キャッシュフロー			
有利子負債			
有利子負債の対 キャッシュフロー比率	%	%	%
自己資本			

キャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費

## (3) 借入金残高の推移

当社の直近事業年度末の借入金残高は、別添借入金残高明細表記載の通りであるが、その推移は以下の通りである。

借入先	メイン	年 月 期	年 月 期	年 月 期	担保の有無	担保物件
合計						

◎はメイン行、○は準メイン行を指す。  
金融機関のほか、RCC、サービサー、ノンバンク、関係会社、役員等を含む。

(4) 子会社・関連会社の状況

会社名	出資比率	資本金	業 態	役員派遣	売上高
	%	百万円			百万円
	%	百万円			百万円
	%	百万円			百万円
	%	百万円			百万円

(5) 経営困難な状況に陥った原因

(時系列に沿って、具体的かつ明確に記載してください。また、紙面が足りない場合は、別紙にて記載してください。)

(6) これまでの相手方(債権者)との交渉経過

(時系列に沿って、メイン行、準メイン行との取引経過を中心に、具体的かつ明確に記載してください。紙面が足りない場合は、別紙にて記載してください。)

(7) 事業再生の方向性

当社において作成した今後の事業(再生)計画の骨子(概要)は以下の通りです。  
(事業再生の方針として、過去に検討したり、現在希望するものがあれば記載してください。)

① 事業面

② 財務面

